

平成31年度

船橋市国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

歲入

(単位：千円)

—227—

歲 出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	名 称			
10			国民健康保険料	11,104,000	11,700,100	△596,100
	10		国民健康保険料	11,104,000	11,700,100	△596,100
		10	一般被保険者国民健康保険料	11,077,100	11,604,140	△527,040
		15	退職被保険者等国民健康保険料	26,900	95,960	△69,060
15			国庫支出金	100	100	0
	15		国庫補助金	100	100	0
		40	災害臨時特例補助金	100	100	0
25			県支出金	34,841,000	36,858,500	△2,017,500
	10		県補助金	34,841,000	36,858,500	△2,017,500
		10	国民健康保険事業費補助金	1,552	1,710	△158
		20	保険給付費等交付金	34,839,448	36,856,790	△2,017,342

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 医療給付費分 現年賦課分	7,114,400	普通徴収分 特別徴収分	6,203,745 910,655
11 介護納付金分 現年賦課分	620,900	普通徴収分 特別徴収分	620,590 310
12 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	2,697,800	普通徴収分 特別徴収分	2,354,628 343,172
15 医療給付費分 滞納繰越分	439,220	滞納繰越分	
16 介護納付金分 滞納繰越分	47,130	滞納繰越分	
17 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	157,650	滞納繰越分	
10 医療給付費分 現年賦課分	13,500	普通徴収分 特別徴収分	13,495 5
11 介護納付金分 現年賦課分	900	普通徴収分 特別徴収分	899 1
12 後期高齢者支 援金分現年賦 課分	5,100	普通徴収分 特別徴収分	5,098 2
15 医療給付費分 滞納繰越分	4,630	滞納繰越分	
16 介護納付金分 滞納繰越分	1,060	滞納繰越分	
17 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1,710	滞納繰越分	
10 災害臨時特例 補助金	100	災害臨時特例補助金	
30 健康増進事業 費補助金	1,552	健康増進事業費補助金	
10 普通交付金	34,073,310	普通交付金	
15 特別交付金	766,138	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金	258,516 118,727 226,557

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	名 称			
33			財産収入	500	600	△100
	10		財産運用収入	500	600	△100
	10		基金運用収入	500	600	△100
35			繰入金	4,610,800	4,214,500	396,300
	10		他会計繰入金	4,510,800	4,014,500	496,300
	10		一般会計繰入金	4,510,800	4,014,500	496,300
	15		基金繰入金	100,000	200,000	△100,000
	10		財政調整基金繰入金	100,000	200,000	△100,000
40			繰越金	100	100	0
	10		繰越金	100	100	0
	10		繰越金	100	100	0
45			諸収入	669,500	633,100	36,400
	10		延滞金・加算金及び過料	82,270	72,380	9,890
	10		一般被保険者延滞金	80,316	70,546	9,770
	15		退職被保険者等延滞金	1,944	1,824	120
	20		過料	10	10	0
	23		受託事業収入	456,230	429,540	26,690
	15		特定健康診査等受託料	456,230	429,540	26,690
	25		一部負担金	10	10	0
	10		一部負担金	10	10	0
	30		雑入	130,990	131,170	△180
	10		滞納処分費	10	10	0
	15		弁償金	10	10	0
	20		一般被保険者第三者納付金	39,170	34,470	4,700

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定健康診査等負担金	162,338
10 基金運用収入	500	財政調整基金運用収入	
10 保険基盤安定 繰入金	1,878,468	保険料軽減分	1,056,615
		保険者支援分	821,853
15 職員給与費等 繰入金	848,392	職員給与費等繰入金	
20 出産育児一時 金等繰入金	112,000	出産育児一時金等繰入金	
21 国保財政安定 化支援事業繰 入金	96,940	国保財政安定化支援事業繰入金	
25 その他一般会 計繰入金	1,575,000	その他一般会計繰入金	
10 財政調整基金 繰入金	100,000	国保財政調整基金繰入金	
10 繰越金	100	前年度繰越金	
10 一般被保険者 延滞金	80,316	一般被保険者保険料延滞金	80,216
		一般被保険者返納金延滞金	100
10 退職被保険者 等延滞金	1,944	退職被保険者等保険料延滞金	1,943
		退職被保険者等返納金延滞金	1
10 過料	10	過料	
10 特定健康診査 等受託料	456,230	後期高齢者健康診査受託料	432,988
		生活保護受給者等健康診査受託料	23,242
10 現年分	10	一部負担金繰替金収入	
10 滞納処分費	10	滞納処分費	
10 弁償金	10	弁償金	
10 一般被保険者 第三者納付金	39,170	一般被保険者第三者納付金	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 退職被保険者等第三者納付金	1,000	退職被保険者等第三者納付金
10 一般被保険者返納金	28,000	一般被保険者返納金20,000 一般被保険者返納金繰越分8,000
10 退職被保険者等返納金	130	退職被保険者等返納金90 退職被保険者等返納金繰越分40
10 証紙収入	100	証紙収入
10 雑入	62,414	雑入10 健康診査等負担金61,703 指定公費負担医療受入金701
15 保険料	156	臨時職員等雇用保険料

3. 歳 出

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
10			総務費	862,100	868,400	△6,300	特定財源 13,708 一般財源 848,392
	10		総務管理費	630,050	648,760	△18,710	特定財源 13,637 一般財源 616,413
		10	一般管理費	630,050	648,760	△18,710	諸収入 13,637 一般財源 616,413
	15		徴収費	232,050	219,640	12,410	特定財源 71 一般財源 231,979
		10	賦課総務費	161,270	149,440	11,830	諸収入 71 一般財源 161,199
		15	賦課徴収費	70,780	70,200	580	一般財源 70,780
15			保険給付費	34,283,900	36,346,700	△2,062,800	特定財源 34,073,310 一般財源 210,590
	10		療養諸費	30,016,020	31,415,480	△1,399,460	特定財源 30,016,020

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
01 報酬	11,881	一般職人件費	274,200
02 給料	122,299	一般管理諸経費	355,850
03 職員手当等	101,885		
04 共済費	51,963		
09 旅費	1,089		
11 需用費	4,243		
12 役務費	45,003		
13 委託料	285,879		
19 負担金補助及び交付金	5,808		
01 報酬	22,185	一般職人件費	133,600
02 給料	63,556	非常勤一般職報酬	27,670
03 職員手当等	47,193		
04 共済費	26,678		
09 旅費	1,658		
09 旅費	45	賦課徴収費	
11 需用費	2,044		
12 役務費	48,582		
13 委託料	18,797		
14 使用料及び賃借料	1,212		
19 負担金補助及び交付金	100		

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
		10	一般被保険者療養給付費	29,545,060	30,679,410	△1,134,350	県支出金 29,545,060
		15	退職被保険者等療養給付費	54,700	219,770	△165,070	県支出金 54,700
		20	一般被保険者療養費	338,680	431,150	△92,470	県支出金 338,680
		25	退職被保険者等療養費	1,350	4,640	△3,290	県支出金 1,350
		30	審査支払手数料	76,230	80,510	△4,280	県支出金 76,230
	15		高額療養費	4,056,940	4,655,510	△598,570	特定財源 4,056,940
		10	一般被保険者高額療養費	4,040,880	4,597,650	△556,770	県支出金 4,040,880
		15	退職被保険者等高額療養費	9,260	51,860	△42,600	県支出金 9,260
		20	一般被保険者高額介護合算療養費	6,500	5,500	1,000	県支出金 6,500
		25	退職被保険者等高額介護合算療養費	300	500	△200	県支出金 300
	17		移送費	350	350	0	特定財源 350
		10	一般被保険者移送費	300	300	0	県支出金 300
		15	退職被保険者等移送費	50	50	0	県支出金 50
	20		出産育児諸費	168,090	235,360	△67,270	一般財源 168,090
		10	出産育児一時金	168,000	235,200	△67,200	一般財源 168,000
		20	支払手数料	90	160	△70	一般財源 90
	25		葬祭諸費	42,500	40,000	2,500	一般財源 42,500
		10	葬祭費	42,500	40,000	2,500	一般財源 42,500
21			国民健康保険事業費納付金	14,834,400	14,915,500	△81,100	一般財源 14,834,400
	10		医療給付費分	10,133,950	10,248,950	△115,000	一般財源 10,133,950
		10	一般被保険者医療給付費分	10,120,450	10,192,550	△72,100	一般財源 10,120,450

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	29,545,060	一般被保険者療養給付費
19 負担金補助及び交付金	54,700	退職被保険者等療養給付費
19 負担金補助及び交付金	338,680	一般被保険者療養費
19 負担金補助及び交付金	1,350	退職被保険者等療養費
12 役務費	76,230	審査支払手数料
19 負担金補助及び交付金	4,040,880	一般被保険者高額療養費
19 負担金補助及び交付金	9,260	退職被保険者等高額療養費
19 負担金補助及び交付金	6,500	一般被保険者高額介護合算療養費
19 負担金補助及び交付金	300	退職被保険者等高額介護合算療養費
19 負担金補助及び交付金	300	一般被保険者移送費
19 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等移送費
19 負担金補助及び交付金	168,000	出産育児一時金
12 役務費	90	出産育児一時金支払手数料
19 負担金補助及び交付金	42,500	葬祭費
19 負担金補助及び交付金	10,120,450	一般被保険者医療給付費分

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
		15	退職被保険者等医療給付費分	13,500	56,400	△42,900	一般財源 13,500
	15		後期高齢者支援金等分	3,665,950	3,641,900	24,050	一般財源 3,665,950
		10	一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,660,850	3,620,700	40,150	一般財源 3,660,850
		15	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	5,100	21,200	△16,100	一般財源 5,100
	20		介護納付金分	1,034,500	1,024,650	9,850	一般財源 1,034,500
		10	介護納付金分	1,034,500	1,024,650	9,850	一般財源 1,034,500
25			共同事業拠出金	100	100	0	一般財源 100
	10		共同事業拠出金	100	100	0	一般財源 100
		15	その他共同事業事務費拠出金	100	100	0	一般財源 100
30			保健事業費	1,058,300	1,083,600	△25,300	特定財源 668,371 一般財源 389,929
	10		保健事業費	19,470	20,090	△620	一般財源 19,470
		10	保健事業費	19,050	19,670	△620	一般財源 19,050
		15	保健施設費	420	420	0	一般財源 420
	15		特定健康診査等事業費	1,038,830	1,063,510	△24,680	特定財源 668,371 一般財源 370,459
		10	特定健康診査等事業費	1,038,830	1,063,510	△24,680	県支出金 163,890 諸収入 504,481 一般財源 370,459

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	13,500	退職被保険者等医療給付費分
19 負担金補助及び交付金	3,660,850	一般被保険者後期高齢者支援金等分
19 負担金補助及び交付金	5,100	退職被保険者等後期高齢者支援金等分
19 負担金補助及び交付金	1,034,500	介護納付金分
19 負担金補助及び交付金	100	その他共同事業事務費拠出金
11 需用費	1,804	保健事業費
12 役務費	16,716	
13 委託料	510	
14 使用料及び賃借料	20	
28 繰出金	420	国民健康保険出産費資金貸付基金繰出金
01 報酬	15,428	非常勤一般職報酬
04 共済費	2,691	特定健康診査等事業費
08 報償費	423	
09 旅費	829	
11 需用費	2,557	
12 役務費	30,815	

18,875

1,019,955

科 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目	名 称				
35			諸支出金	87,200	92,700	△5,500	一般財源 87,200
	10		償還金及び還付加算金	87,200	92,700	△5,500	一般財源 87,200
		10	一般被保険者保険料還付金	77,000	82,500	△5,500	一般財源 77,000
		15	退職被保険者等保険料還付金	1,200	1,200	0	一般財源 1,200
		20	償還金	9,000	9,000	0	一般財源 9,000
40			予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
	10		予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
		10	予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
歳 出 合 計				51,226,000	53,407,000	△2,181,000	特定財源 34,755,389 一般財源 16,470,611

(単位：千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期末手当	地 域 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	18	510	-	-	510	-	510	
	計	18	510	-	-	510	-	510	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	17	500	-	-	500	-	500	
	計	17	500	-	-	500	-	500	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	1	10	-	-	10	-	10	
	計	1	10	-	-	10	-	10	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	60 (-)	48,984	185,855	149,078	383,917	81,332	465,249	非常勤一般職 30人 (職員数には含んでいない。) 報酬 48,984千円 共済費 8,465千円 計 57,449千円
前 年 度	58 (-)	47,388	175,924	142,380	365,692	75,485	441,177	非常勤一般職 30人 (職員数には含んでいない。) 報酬 47,388千円 共済費 8,289千円 計 55,677千円
比 較	2 (-)	1,596	9,931	6,698	18,225	5,847	24,072	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	3,311	5,401	38	26,632	19
	前 年 度	3,990	4,554	44	26,410	394
	比 較	△ 679	847	△ 6	222	△ 375
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	2,300	47,795	34,734	22,908	5,940
	前 年 度	2,999	45,934	31,794	21,413	4,848
	比 較	△ 699	1,861	2,940	1,495	1,092

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	9,931	給与改定に伴う増減分	515	給料の改定率 0.25%
		昇給に伴う増加分	3,439	
		その他の増減分	5,977	
職員手当	6,698	制度改正に伴う増減分	896	勤勉手当 896
		その他の増減分	改定分所要額	276
			その他の増減分	5,526

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	272,300
	平均給与月額	339,003
	平均年齢	35.5歳
平成30年 1月1日現在	平均給料月額	271,247
	平均給与月額	347,713
	平均年齢	35.9歳

イ 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	153,000
	短大卒	167,200
	大学卒	187,200
国の制度 (初任給)	高校卒	148,600
	大学卒	180,700

ウ 級別職員数

区分		一般職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	9級	- (-)	- (-)
	8級	- (-)	- (-)
	7級	1 (-)	1.8 (-)
	6級	2 (-)	3.6 (-)
	5級	4 (-)	7.3 (-)
	4級	8 (-)	14.6 (-)
	3級	9 (-)	16.4 (-)
	2級	23 (-)	41.8 (-)
	1級	8 (-)	14.5 (-)
	計	55 (-)	100.0 (-)
平成30年1月1日現在	9級	- (-)	- (-)
	8級	- (-)	- (-)
	7級	1 (-)	1.7 (-)
	6級	3 (-)	5.0 (-)
	5級	5 (-)	8.3 (-)
	4級	7 (-)	11.7 (-)
	3級	10 (-)	16.7 (-)
	2級	24 (-)	40.0 (-)
	1級	10 (-)	16.6 (-)
	計	60 (-)	100.0 (-)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	—	—	課 長	課長補佐	主 査	係 長 副主査	主任主事 主任技師	主 技 師	主 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	職 種 一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	60	60
	昇給に係る職員数(B)(人)	54	54
	号給数別内訳 4号給(人)	54	54
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	58	58
	昇給に係る職員数(B)(人)	57	57
	号給数別内訳 4号給(人)	57	57
	比 率 (B) / (A) (%)	98.3	98.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	60 人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率	0.0 %
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	7.3 %
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当

ク その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者、父母等 → 6,500円 子 → 10,000円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当	借家・借間 → 月額8,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし	異 なる	借家・借間 → 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて33,100円を限度に支給	異 なる	交通機関利用者 → 55,000円(1箇月あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて31,600円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出（見 込） 額	
		期 間	金 額
国民健康保険窓口受電業務委託料 (平成31年度分)	133,100	—	—
国民健康保険被保険者証作成業務委託料 (平成31年度分)	440	—	—
国民健康保険短期被保険者証 更新通知書等作成業務委託料 (平成31年度分)	462	—	—
国民健康保険料納入通知書等 作成業務委託料 (平成30年度分)	31,470千円に消費 税及び地方消費税 を加えた額	—	—
国民健康保険料催告書作成業務委託料 (平成31年度分)	348	—	—

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
平成31年度 └ 平成34年度	限度額に 同 じ				全 額
平成31年度 └ 平成32年度	限度額に 同 じ				全 額
平成31年度 └ 平成32年度	限度額に 同 じ				全 額
平成31年度 └ 平成34年度	28,004				28,004
平成31年度 └ 平成32年度	限度額に 同 じ				全 額

